

1 理念・目的・教育目標

<組織・課程の概要>

【現状説明】 学習院大学計算機センターは、情報処理に関する教育研究を行うための大学附置研究施設として1974年7月に発足した。組織は、所員会議と情報処理関連科目運営委員会、およびこれらを統率する運営委員会より構成される。2007年度現在において専任スタッフは、教授2名、助教3名および助教(コンピュータシステム支援)3名、副手3名が勤務している。専有施設は南5号館(3階建)となっている。この専有施設の他、授業での利用や学生が自主的に自由に利用できるPC設置施設が、東2号館実習室、西1号館CAI教室(3室)、CALL教室、LL自習室、大学図書館本館閲覧室、法経図書センター閲覧室、西2号館自習室、および南3号館の2つの普通教室と西2号館の1つの普通教室(3教室とも情報処理の授業も実施できるように改造)に置かれている。設備は、教育用クライアントパーソナルコンピュータ約800台、各種サーバ機器、キャンパスLAN、キャンパス間インターネット、対外インターネットなどである。

下記にその沿革を記す。

- 1964年 3月 MELCOM 1101 を理学部菅研究室に導入
- 1974年 3月 MELCOM 7500 導入
 - 7月 大学付置機関として計算機センター開設
- 1976年 6月 MELCOM 7700 に機種更新
 - 10月 計算機センター拡張
- 1978年 6月 MELCOM-COSMO 700 導入
- 1983年 4月 MELCOM COSMO 800S に機種更新
 - 7月 南5号館(計算機センター)竣工
 - 10月 MELCOM-COSMO 800III MP に機種更新実習を端末主体になる
- 1986年 4月 大学間コンピュータネットワーク(N1)の運用開始
- 1988年 4月 FMR70HD 導入(パソコンによる実習開始)FACOM M-760/6 導入
- 1989年 8月 BITNET 運用開始
- 1991年 4月 計算機センター システム更新
 - 9月 FACOM M-760/8 に機種更新
- 1992年 10月 インターネットに接続
- 1994年 3月 FACOM M-760/8 運用停止
 - 4月 計算機センター システム更新
 - (大型計算機を廃したサーバ・クライアントシステムによる実習環境になる)
- 1997年 4月 計算機センター システム更新
- 1999年 4月 学習院コンピュータ支援組織 発足

2000 年 4 月 計算機センター システム更新

2003 年 4 月 計算機センター システム更新

2006 年 4 月 計算機センター システム更新

(理念・目的等)

A 群 理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【現状説明】 計算機センターの目的および業務は、学校法人学習院規程集・第9編研究施設等・学習院大学計算機センター規程に記載されている。そこでは電子計算機および電子通信機器による各種情報処理に関する教育および研究活動を総合的に行うことを目的としている。具体的な業務は、学内における情報処理に関する各種業務だけでなく教育・研究、及びそれらの援助を行うものである。また、学外他センターとの連絡、ならびに研究委託を受けた情報処理に関する研究・業務も行っている。

【点検・評価】 学内だけでなく学習院全体の情報処理業務を集中管理することで、現状では最善の効率化が図られている。

A 群 理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現状説明】 履修要覧、ホームページ、学生生活の手引き、大学案内、学習院総合英文パンフレット、学習院総合案内および学習院大学計算機センターパンフレットを使って、教職員・在学生に対しては計算機センターの理念・目的・教育目的等は周知に努めている。

【点検・評価】 教職員・在学生に対して理念・目的・教育目的等は周知の方法の有効性は測定されていない。教職員・在学生以外、例えば企業及び一般の方へ周知の方法は確立されているとはいえない。

【改善方法】 今後周知の方法の有効性を測定する仕組みを開発し施行することに勤める。また、幅広く一般の方に対しても周知の方法を確立しその有効性を確認する。

2 教育内容・方法等

【目標】 現代社会において、コンピュータの利用は多岐にわたり、コンピュータを使いこなすことは特別なことではなく、現代人として必須条件となってきた。そのため、主に初心者である全学の1年生に対して、いわゆるコンピュータリテラシ教育を提供することが目標となる。更に2年生以上に対して、各学科の専門科目教育により直結する高度な情報処理科目を提供することが目標となる。

a) カリキュラム編成方針と教育理念

2007年度現在、計算機センターを利用する科目は、事前申請があったものでは200科目あり、そのなかの情報処理科目84科目を情報処理科目授業運営委員会が運営している。コンピュータリテラシ教育に重点を置いた初等情報処理では、学生の専門分野を問わず実用的文房具としてコンピュータを使いこなせることを目的として実習主体の教育を行っている。また、コンピュータリテラシを習得した学生のさらなる知見を深めるために、情報数理解析入門、情報処理入門、情報処理、マルチメディア論を開講している。現実社会での経済、企業、生活者などの諸現象を大数観察的に分析するには、統計理論の基礎および、データ処理法を習得する必要がある。情報数理解析入門では、現実のデータを利用しながら、データ処理や統計解析の基本を身につけることを目的とした授業を展開している。情報処理入門では、与えられた操作を単に遂行するだけでなく、コンピュータの基本動作から理解し、論理的思考能力を養い自ら情報処理手段を考えられる応用能力をつけることを目的としてプログラミングなどを主体とした教育を行っている。情報処理では実習主体ではなく、情報科学の基礎を理論的に学ぶことができるように講義主体の授業を展開している。マルチメディア論では、画像解析・コンピュータグラフィクス及びマルチメディア（画像、動画、音声など）のWebでの取り扱いを実習形式で学ぶ教育を行っている。

b) 公開講座等各部における活動状況

7 社会貢献の大項目を参照のこと。

c) 学生の主体的学習への配慮

学生のコンピュータを利用した自主学習を支援するため、計算機センターをはじめ学内の数箇所にコンピュータ実習室を設置している。

計算機センター実習室にはデスクトップ型の機種を常設しており、平日の9時から18時（土曜は14時）まで、東2号館実習室および西2号館自習室は平日の9時から20時まで自由に利用できる。西1号館204教室は外国語教育研究センターが設置している視聴覚設備と計算機センターが設置しているコンピュータが併設されており、同様に実習室として平日は9時から18時（土曜は12時）まで利用できる。西1号館201～203教室は授業で使用されていない時間は、自習室として自主学習のために開放されている。

また、大学図書館および法経図書センター閲覧室にもノート型およびデスクトップ型の機種を設置場所に応じ常設し、それぞれの開館スケジュールにあわせ自由に利用できる。

これら実習室の稼働率は非常に高いものの実習室の場所により、稼働率のばらつきがある。東 2 号館実習室や西 2 号館自習室は、ほぼ飽和状態に近い状態が続いている。そこで学生の需要を満たし、かつ教育効果を高めるために立席型の設備の設置を行っており、今後はさらに設置場所を増やすなどの検討をしている。また、立席型の設置を含め設置場所の多様化など、様々な方法を検討している。

またキャンパス LAN の整備にともない、計算機センター以外の組織にもほぼ同様に設定されたパーソナルコンピュータが設置されつつあり、全ユーザがどのクライアントでも容易にインターネットの主要機能を利用できるような世界水準の環境を提供している。

計算機センター実習室には 2～3 名の学生インストラクターが常駐し、学生の自主利用に際しての問題解決の支援を行っている。

毎年、夏休みの直前に学習院内向けの短期講習会を開催している。2006 年度は 2 日間開催し、テーマはそれぞれ動画編集入門、上手なホームページの保守と運営であった。2 日間の講習会でのべ約 70 名の教職員および学生が参加した。

なお、2006 年度の計算機センター利用実績は、利用登録授業数が 136 科目、実利用者数が約 9000 人で、のべ利用者数は約 42 万人であった。すなわち、一人当たり 1 年間に約 47 回利用したことになる。2006 年度入学の学部学生の場合、その 99.5% が利用した。

(1) 教育課程等

(開設授業科目における専・兼比率等)

B 群 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

【現状説明】 情報処理科目 84 科目は、全て教育上主要と認める授業科目であり、そのうち計算機センター専任教員、他学部専任教員および計算機センター助教は 32 科目、兼任教員 4 科目、非常勤講師が 48 科目を担当している。情報処理科目は、計算機センター運営委員会の下に組織されている情報処理科目授業運営委員会が運営している。情報処理科目授業運営委員会のメンバーは委員長・専任所員・情報処理科目の授業を担当する兼任所員・教務部の情報処理科目担当職員・その他委員長が必要と認める者から構成される。

【点検・評価】【改善方策】 情報処理科目 84 科目は、全て教育上主要と認める授業科目であり、これを専任教員のみで担当することは、現状の専任教員の数から不可能である。しかしながら、2008(平成 20)年度から専任教員の 1 名の増員にともない、専任教員担当の割合は増加する。現状における情報処理科目授業運営委員会で決定されている専任・非常勤の割合は適正と考えられる。この割合の問題及び変更は、情報処理科目授業運営委員会において速やかに審議し決定することが可能である。なお助教が担当している科目について、計算機センター教員の担当者名で括弧付きで助教名が記載されている。このことは学

生の混乱を招いていることを勘案し、今後助教が授業を形式的にも担当するように改善が必要である。

B 群 兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現状説明】 現状において情報処理科目 84 科目の内訳は、初等情報処理：31 コマ（62 科目）、情報数理解析入門：5 コマ（10 科目）、情報処理：2 コマ（4 科目）、情報処理入門：3 コマ（6 科目）、マルチメディア論：1 コマ（2 科目）である。そのうち、専任教員の担当は 16 コマ（32 科目）で約 38%である。ここでいう専任教員とは、計算機センター教員 2 名、他学部専任教員 2 名、計算機センター助教 3 名である。一方、兼任教員 1 名は 2 コマ（4 科目）で 5 %弱であり、残りの 48 科目を 11 名の非常勤講師が担当している。

【点検・評価】 毎年年度初めの 4 月に情報処理科目担当者打ち合わせ会を行っている。そこでは計算機センターのシステムからユーザー登録、授業での様々な機器の利用法などに関して打ち合わせを行っている。更に 1999 年より助教(支援)3 名および大学院生を中心とするアルバイト数名から組織されるコンピュータシステム支援組織が、1) マルチメディア教室の機器管理と、それを用いた研究・教育活動に対する支援、及び 2) 学習院内における情報機器を用いた業務(教育・研究を含む)上のトラブルに対する支援の二つを柱とする業務を行い、専任・兼任・非常勤を問わず教員の支援にあたっている。専任以外の教員も教育課程へ関与しやすい環境作りに努めている。

(正課外教育)

C 群 正課外教育の充実度

夏休み期間中に 1～2 日間の講習会を学生・教職員を対象に行っている。

[実績]

- 2002 年度 JavaScript 入門（7 月 22 日(月) 13:00～16:30)
Excel マクロ（VBA）超入門（7 月 23 日（月） 13:00～16:30)
- 2003 年度 JavaScript 入門 ～ホームページで使ってみよう～（7 月 22 日(火) 13:00～16:30)
ホームページ修正のコツ（7 月 25 日(金) 13:00～16:30)
- 2004 年度 Excel マクロ（VBA）超入門（7 月 22 日（木） 13:00～16:30)
JavaScript 入門（7 月 23 日（金） 13:00～16:30)
- 2005 年度 TEX 入門（7 月 19・20 日（火・水） 13:00～16:30)
データベース入門（7 月 19・20 日（火・水） 13:00～16:00)
- 2006 年度 動画編集超入門（8 月 1 日（火） 13:00～16:00)
上手なホームページの保守と運営（8 月 2 日（水） 13:00～16:00)
- 2007 年度 動画編集超入門 ～誰でもわかる動画編集初歩の初歩～（8 月 1 日（水） 13:00～16:00)

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B 群 教育上の効果を測定するための方法の適切性

教育上の効果を測定するため、各情報処理科目において、実習、レポート等の形で各教員が教育上の効果を確認してきている。これに加え、全学的取り組みの一環として、各学期末に学生による授業評価アンケートを実施している。特にそのアンケート項目の中に「この授業によって知的好奇心が刺激されたり、新しいものの見方が得られたりした」という質問項目を入れ、教育方法の改善・改革に向けた方策を探っている。

B 群 教育効果や目標達成度およびそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

教育効果や目標達成度においては、各情報処理科目のシラバスの作成段階において各教員の間で相互の確認作業をおこなっている。現状では、それらの測定方法において、積極的な意味では教員間での合意作業を行っていない。

B 群 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

教育効果を測定するシステム全体として、全学的取り組みの一環として各学期末に学生による授業評価アンケートを実施しているシステムがある。その機能的有効性を検証するためアンケート結果を統計処理し、各教員に配布している。

(厳格な成績評価の仕組み)

A 群 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

【現状説明】 計算機センターでは、登録科目の上限を設定していない。しかし、各学部学科により履修科目登録の上限を設定している。その結果、現状では情報処理科目の上限は各学部学科の履修科目登録の上限内に収まる。

【点検・評価】 各学部学科の履修科目登録の上限設定に従うことで適切に運用されている。今後も計算機センター独自に履修科目登録の上限設定を行う計画・必要性はない。

A 群 成績評価法、成績評価基準の適切性

【現状説明】 情報処理科目 84 科目のうち、1 学期に 32 科目開講されている「初等情報処理 1」では、情報倫理教材に関して共通の E-Learning システムを活用し、各クラス間の最低必要ラインの授業水準や評価基準の統一を図っている。2 学期に 32 科目開講されている「初等情報処理 2」においては、各クラス間の授業水準や評価基準の統一を図っておらず各教員に委ねられている。その他の科目でも、成績評価法・成績評価基準は各教員に委ねられている。

【点検・評価】【改善方法】 情報リテラシーとしての「初等情報処理」において、シラバスに提示してある学生が身に付けるべき必要最低限の実技・スキルに関しては、ほぼ統一されている。そこでの成績評価基準は適切と考えられる。このスキルレベルに関しては、今後時代に応じて柔軟に対応する必要がある。

B 群 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

【現状説明】 「初等情報処理 1」における情報倫理教育に関しては厳格な成績評価を行う仕組みとして E-Learning システムを導入し、公平・厳格な採点が行われている。パソコンを文房具として使う技能の能力判定に関しては、厳格な成績評価を行う仕組みは導入していない。

【点検・評価】【改善方法】 情報倫理教育は、「初等情報処理 1」における最低必要条件であり、その他の条件であるパソコンを文房具として使える技能の能力判定に関しては、各教員及びクラスのレベルに依存した評価が行われている。しかし時代が要請する技能レベルは、一般論として存在しほぼ統一されていると考えて差し支えない。その他の科目では、厳格な成績評価を行う仕組みは各教員の創意に依存している。

B 群 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

【現状説明】 計算機センター開講科目は各年次及び卒業時という区切りで設定されていない。各科目の単位認定が学生の質を検証・確保するための方途となっている。

【点検・評価】 年次・卒業認定ではなく、今後も各科目修了の単位認定において学生の質を保ち、学習意欲を高める創意工夫を行っていく。

(履修指導)

A 群 学生に対する履修指導の適切性

【現状説明】 学生に対する履修指導は次の 5 つからなる。

- 1) 毎年全新生に対して統一的な履修ガイダンスを行っている。そこでは各情報処理科目の説明及びクラス指定に関して各学部・学科ごとに細かい説明を行っている。
- 2) 授業が始まった段階で、履修方法の指導、履修申告の記入方法など各教員を通して指導している。
- 3) 履修届けに不備があった学生に対しても、履修申告期間終了後に教務課と連携し、訂正のアナウンスを行っている。
- 4) 新入生に限らず学内の掲示板を利用し、全学生に対して履修に関する注意を呼び掛けている。
- 5) 計算機センター事務室では、学生の履修に対する質問・疑問に対して個別に対応している。

【点検・評価】 学生に対する履修指導は適切に行われている。特に新入生に対する履修

ガイダンスは有効かつ適切に運用されていると思われる。

B 群 オフィスアワーの制度化の状況

【現状説明】【点検・評価】 現在オフィスアワーの制度化はしていない。

専任教員は、平日は 9 時から 18 時まで、土曜日は 9 時から 14 時まではほぼ常駐しており、履修指導を行える環境は整えている。また教員不在時にはセンター事務室において学生の伝言を預かり教員に連絡している。一方非常勤教員の場合、計算機センター事務室にきた学生からの問い合わせは、その場で非常勤教員へ電子メールを使い連絡を取り、その返答を学生に電子メールで回答するといった対応を取る。緊急度により電話や FAX を用い非常勤教員と直接連絡を取る対応を取っている。いずれの場合も、学生に対する返答は速やかに行われている。しかし、オフィスアワーという指定した時間を学生に知らせ、積極的に学生を呼ぶことは重要でありその方策の有効性を議論・検討する必要がある。

【改善方法】 学生がいつでも相談・質問に来ていい環境を整備することは重要であり、よりよい環境作りに関して今後積極的に議論・検討をする必要がある。

B 群 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

【現状説明】 計算機センターで開講している講義科目のほとんど（約 75%）は、計算機および情報リテラシー教育であるところの「初等情報処理」であり、その受講生の大部分は 1 年生である。科目の性格上留年者に特別な配慮をする必要はないが、1 年次に「初等情報処理」が不合格になった学生等、必修専門科目と重複する学生に対して 2 年以上対象の「初等情報処理」を週 5 クラス開講している。

【点検・評価】 2 年以上用の「初等情報処理」クラスは、月曜日以外火曜日から土曜日に 1 コマ開講されており、適切と思われる。

C 群 学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

【現状説明】 計算機センター実習室には、インストラクター（学生アルバイト）を常時配置し、学習支援に当たらせている。

【点検・評価】【改善方法】 インストラクターは、コンピュータが得意な 3 年生以上の学部学生・大学院生のアルバイトで構成されている。現状ではインストラクターの能力にはバラツキがある。有能なインストラクターを確保、または育てるシステムの導入が必要である。

（教育改善への組織的な取り組み）

A 群 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

学校法人学習院の全体の教職員を対象として、ハードウェアのみならずソフトウェアまでを含む情報機器に関する問題解決のための支援組織「学習院コンピュータシステム支援組織」を1999年度に開設した。そこでは、センター専属の3名助教（支援）を中心に、情報機器を使用する教員に対して教育指導方法の改善を促進する支援を行っている。この「支援組織」の詳細については、「3 教員組織 d) 学習院コンピュータシステム支援組織」に詳しく記述する。

一方、学生の学修の活性化を図るため、e-Learning システムやVOD システムを導入することに積極的に取り組んでいる。また学生が使用するコンピュータ実習室においては、情報機器使用を手助けするインストラクター（学生アルバイト）を常時配置してある。このように、学生が時間と場所を問わない自学自習が可能になるようにし、学修の活性化を促進するための便宜を図っている。

A 群 シラバスの作成と活用状況

授業担当者は、毎年シラバスを作成し、それに基づき講義・実習を行っている。複数の担当者がある科目では、代表者がシラバスを作成し、それに基づき各担当者が講義・実習を行っている。シラバスは教務課がとりまとめて紙・電子媒体（ホームページで公開）にしている。

A 群 学生による授業評価の活用状況

2006 年度から教務課が学生に対して授業評価アンケートをとり、集計した結果を各教員に配布している。各教員は授業評価を活用し、2007 年度以降の授業の改善に取り組んでいる。

B 群 FD 活動に対する組織的取り組み状況の適切性

全学的 FD 活動の取り組みの一環として、各学期末に学生による授業評価アンケートを実施し、集計した結果を各教員に配布している。また FD 委員会で授業評価アンケートの全体的取りまとめを行い、その集計結果をホームページで公開している。

（授業形態と授業方法の関係）

B 群 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有用性

【現状説明】 計算機センターが学内において提供しているコンピュータシステムは、教職員はだれでも学習院内ネットワークのどこでも常に同じように作業できる環境である。これにより研究室において準備した授業教材は、どの教室においてもいつでも授業で使うことができる。また、映像機器や情報機器を揃えた教室（マルチメディア教室）も整備され、操作卓において各種機材を直感的に操作できるようになっている。これらは情報技術（IT）・マルチメディアを取り込んだ授業形態を可能にし、教育指導上たいへん有効なシス

テムを開発・維持・管理する業務を計算機センターは行っている。また、IT・マルチメディア授業を展開するにあたり情報セキュリティや知的所有権に留意する必要がある。そこで、「コンピュータシステム支援組織」により教職員にこれを周知させ、適切な教材により適切に授業が運用されるよう支援している。

一方、計算機センターで開講している情報処理科目では、リテラシ教育を中心とした初中級レベルの科目を開講している。それらの授業は、学生1人1台ずつノート型パソコンを用いた実習主体の授業を行っている。また、マルチメディア設備、学生との双方向通信が可能なCAI設備も用意されており、習熟度の向上が見込まれる。

【点検・評価】【改善方法】 計算機センターはコンピュータシステムを3年ごとに更新し、常に新しくより使いやすいシステムの構築に勤め、教員に対して新しいITとマルチメディアを取り込んだ授業形態と授業方法の改善に協力してきた。今後も学習院の教職員が情報処理手段を用いて教育・研究または業務を行う際の相談・支援・協力の体制をいっそう強化する。

B 群 マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

【現状説明】 映像機器や情報機器を揃えた教室（マルチメディア教室）やマルチメディア教材を編集できる施設（マルチメディアラボ）を整備している。これらを有効に活用することでさらに教育効果の高い授業運営が可能となっている。一方、マルチメディア機材の繁雑さ故に活用に躊躇する教職員も少なくない。そこで、彼らのスキルアップを支援するための「コンピュータシステム支援組織」を計算機センター内に設置し、専門の助教（支援）3名と数名の大学院生のアルバイトからなるインストラクターを配置し、適切かつ円滑にマルチメディア機材を運用するための相談・支援・協力を行うと同時に、デジタルコンテンツを利用したマルチメディア教育における知的所有権に対する啓蒙も行っている。

【点検・評価】【改善方法】 マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用は、設備・人的サポートを含め適切であると考えられる。

B 群 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用と適切性

【現状説明】 「遠隔授業」のみで単位認定をしている授業科目は現状ない。しかし「遠隔授業」を補助的に利用している授業科目がある。そのために遠隔授業に対応した設備を備えた教室が用意されている。西2号館201教室及び西5号館301教室の2教室が遠隔授業に対応した、テレビ会議システムを導入している。西2号館201教室のシステムは、高品位な遠隔授業が可能となっている。西5号館301教室のシステムは、この教室だけでなく、他のすべてのマルチメディア教室へ簡単に移動させて使える設計をしており、様々な授業での利用が可能になっている。この導入に際しては既存のマルチメディア教室にシス

テムを付加させる形を取り、他教室との操作上の互換性を保っている。これにより、テレビ会議システムの運用とともに、通常授業においてもシームレスに IT・マルチメディア機器を用いた講義を行うことが出来る。

【点検・評価】 遠隔授業を行うための設備を導入するにあたり、計算機センターの専任スタッフが機器の選定を始め、設計・構築に協力した。また、遠隔授業のより使いやすい形態とスキルアップを支援するための「コンピューターシステム支援組織」を計算機センター内に設置し、専門の助教（コンピューター支援）3名と数名の大学院生のアルバイトからなるインストラクターを配置し、適切かつ円滑に遠隔授業を運用するための相談・支援・協力を適切に行っている。

3 教員組織

【目標】 計算機センターは、学習院内の情報環境の状況を、部局組織の縦割り構造にとられることなく、常に総合的にとらえる義務がある。そのため計算機センターの教員組織は、ユーザの利便性を第一義とし、必要な情報を迅速に入手できる環境整備、予算の効率的運用、教員人事の適切性、院内の教職員に対する支援等を有効に行うことが目標となる。

現状の教員組織は以下の通りである。

a) 学生定員数と教員数

専任スタッフは、教授 2 名、助教 6 名(うち助教(支援) 3 名)、副手 3 名から構成されている。計算機センターが開講している情報処理科目は、大学専任教員 4 名、助教 3 名、兼任講師 1 名、および、非常勤講師 11 名が担当している。

・兼任所員の人数と選出方法

兼任所員は、所長 1 名、所員 10 名の計 11 名で構成されている。所長の選出方法は、所長選考委員会（委員長は学長）が候補者を 1 名選出し、学長が委嘱する。所員の選出方法は、計算機センターの意見に基づき、大学専任教員(教授、准教授または講師)の中から、その所属学部の教授会の承認を得て、計算機センターの業務の兼任者として、学長が委嘱する。

b) 科会・教授会・委員会

所員会議と情報処理科目授業運営委員会、およびこれらを統率する運営委員会より構成される。また、専任スタッフのうち教授は理学部教授会にも所属している。

所員会議（構成メンバーは所長・専任所員・兼任所員・オブザーバー：助教・助教（支援）・書記：副手）。2006 年度の主な審議事項は、特別研究費プロジェクトの採択、特別研究費予算配分、客員研究員の採用、次年度の予算要求であった。

情報処理科目授業運営委員会（構成メンバーは委員長・専任所員・情報処理科目の授業を担当する兼任所員・教務部の情報処理科目担当職員・その他委員長が必要と認める者）。2006 年度の主な審議事項は、情報処理科目の授業計画の立案、及び情報処理科目の実施に係る予算案の作成であった。

運営委員会（構成メンバーは所長・専任所員・兼任所員の中から互選により選出された者 2 名・各学部の専任教員の中から 1 名ずつ選出された者 4 名・大学図書館から選出された者 1 名・大学の事務職員の中から選出された者 1 名・その他委員会の委員長が必要と認めた者若干名）。2006 年度は 8 回開催され、主な審議事項は、センターの予算に関する事項、授業担当に関する事項、人事に関する事項、所員の海外出張に関する事項であった。

c) 行政的事務

所員会議、情報処理科目授業運営委員会、および運営委員会は必要に応じ開催される。2006年度は、所員会議2回、運営委員会が6回開催された。

d) 学習院コンピュータシステム支援組織

1999年に西1号館全館をはじめとして学内の多くの教室がマルチメディア化され、続く2000年、2001年と多くの教室がマルチメディア化された。また、パソコン教育の低年齢化に伴い、小・中・高等学校においてもパソコン教室の設置が進んでいる。さらに事務部門においてもパソコンの1人1台体制が整備された。このような教室の高度情報化や新機器の導入に伴い、全学習院的に機器の管理や教育法に対する支援が必要不可欠となった。これら情報機器を用いた業務・教育への支援、マルチメディア教室の機器の管理などを行う組織として学習院コンピュータシステム支援組織(以降「支援組織」とする)が設立された。

支援組織は、助教(支援)3名および大学院生を中心とするアルバイト数名から組織され、業務内容は、

- 1999年度以降に設置されたマルチメディア教室の機器管理と、それを用いた研究・教育活動に対する支援
- 学習院内における情報機器を用いた業務(教育・研究を含む)上のトラブルに対する支援となっている。

支援組織は、大学にとどまらず全院的に支援を行うため、目白キャンパスのみに常駐するのではなく、四谷(初等科)、戸山(女子部・女子大)キャンパスにも定期的に常駐している。このため、目白キャンパス以外でも発足初年度からたくさんの教職員からの依頼を受け支援を行ってきている。

支援組織では、依頼に応じて支援活動を行うだけではなく、教職員個々のスキルアップを目指して定期的に自主勉強会を開催している。また、WEBサイトを開設し活動内容、常駐場所・日程、勉強会日程、障害情報、Q&Aなど、すぐにユーザに役立つ情報を公開している。また、計算機センターが提供している教育研究環境でのパソコンの利用や独自システムについて、マルチメディア教室の利用や操作についてなど、学習院内でPCを含むマルチメディアシステムを利用するにあたっての総括的なマニュアル「BLUE SCREEN」を発行している。このマニュアル作成にあたり、学習院内のシステムを利用するにあたり知っていると良い・便利であると思われることをまとめるだけではなく、支援組織に質問や依頼の多かった事象を絡めることで学習院に沿ったものを目指した。

なお、支援組織の活動・成果の詳細については、計算機センター年報に報告されている。

(教員組織)

A群 理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における教員組織の適切性

【現状説明】 計算機センターでは、計算機センターの理念・目的のひとつである本学全

学部全学科の学生に対する情報処理教育を行うため、情報処理科目 84 科目中計算機センター専任教員 2 名は 28 科目、経済学部専任教員 2 名 4 科目、学習院女子大学専任教員（計算機センター兼任教員）1 名は 4 科目、非常勤講師 11 名が 48 科目を担当している。また現状において計算機センター専任教員 2 名の担当の 28 科目のうち計算機センター専任の助教 3 名が 12 科目を担当している。計算機センターで開講している情報処理科目 84 科目中の 62 科目は、計算機および情報リテラシー教育であるところの「初等情報処理」であり、その受講生の大部分は 1 年生である。またそのクラス規模は、50 名から 100 名に及ぶ。

【点検・評価】【改善方法】 情報処理科目 84 科目中、いわゆる他校に本職を置く非常勤講師の担当科目数は 48 科目である。2008 年度より計算機センター専任教員の 1 名増員が決定している。これにより非常勤担当科目数は全体の約半分の 40 科目となる予定である。なお助教が担当している科目について、計算機センター教員の担当者名で括弧付きで助教名が記載されている。このことは学生の混乱を招いていることを勘案し今後助教が授業を形式的にも担当するように改善が必要である。

A 群 大学設置基準第 12 条との関係における専任教員の位置づけの適切性

【現状説明】 専任教員は、専ら自大学における教育研究に従事し、専任教員が自大学の教育研究以外の業務に従事している場合、その業務により自大学の教育研究の遂行に支障がないかを仔細に点検した。その結果、専任教員(助教を含む)で他校の非常勤講師等の自大学の教育研究以外の業務に従事している者は、その業務は週に 1 回程度、または不定期に月 1 回程度であることがわかった。従って自大学の教育研究の遂行に支障はきたしている事実は見当たらず、専ら自大学における教育研究に従事していると考えられる。

A 群 主要な授業科目への専任教員の配置状況

【現状説明】 計算機センターで開講している情報処理科目は 84 科目である。情報処理科目 84 科目中、いわゆる他校に本職を置く非常勤講師の担当科目数は 48 科目である。また情報処理科目の 62 科目は、計算機および情報リテラシー教育である「初等情報処理」である。そのうち非常勤講師の担当科目数は 32 科目である。その他の科目においては「情報数理解析入門」10 科目のうち非常勤講師の担当科目数は 10 科目、「情報処理入門」6 科目のうち非常勤講師の担当科目数は 2 科目、「情報処理」4 科目のうち非常勤講師の担当科目数は 4 科目、「マルチメディア論」2 科目のうち非常勤講師の担当科目数は 0 科目である。

情報処理科目は「初等情報処理」「情報数理解析入門」「情報処理入門」「情報処理」「マルチメディア論」6 種類あり、どの科目も等しく重要な教育上主要と認める授業科目である。現状では「情報処理入門」と「マルチメディア論」に関して、重点的に専任教員が配置されている。

【点検・評価】【改善方法】 教育上主要と認める授業科目については原則として専任の教授又は准教授に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、

講師又は助教に担当させることが必要である。そのため、2008 年度より計算機センター専任教員 1 名増員に伴い、教育上主要と認める授業科目への専任教員の配置状況を増やすこととなった。情報処理科目は重要な教育上主要と認める授業科目であり、全ての科目を専任教員が担当できるように計算機センター専任教員の増員を、今後も長期的展望にたって実現していき現状を改善する必要がある。

A 郡 教員組織における専任、兼任の比率の適切性

【現状説明】 情報処理科目 84 科目中計算機センター専任教員 2 名が 28 科目、経済学部専任教員 2 名が 4 科目、学習院女子大学専任教員（計算機センター兼任教員）1 名が 4 科目、非常勤講師 11 名が 48 科目を担当している。また、現状において計算機センター専任教員 2 名の担当の 28 科目のうち計算機センター専任の助教 3 名が実質 12 科目を担当している。

【点検・評価】【改善方法】 情報処理科目 84 科目中、いわゆる他校に本職を置く非常勤講師の担当科目数は 48 科目である。この比率が適切か否かは一概には言えない。今後最適な比率を、情報処理教育の性格及び学生数との関係を考慮して教員組織の適切性を議論する必要がある。

A 群 教員組織の年齢構成の適切性

【現状説明】 計算機センター専任教員 2 名は、50 代と 40 代で構成している。経済学部専任教員の情報処理科目担当教員 2 名は、50 代と 40 代で構成している。学習院女子大学専任教員の計算機センター兼任教員 1 名は 40 代である。計算機センター専任助教 3 名は 40 代 2 名 30 代 1 名で構成されている。非常勤講師 11 名の年齢構成は 60 代 1 名、50 代 2 名、40 代 3 名、30 代 5 名である。コンピュータ支援組織の助教（コンピュータ支援）3 名は、30 代 1 名 20 代 2 名、計算機センター副手 3 名は、30 代 2 名、20 代 1 名である。

【点検・評価】 教員の年齢構成は、特定の年齢層に集中しないようになっている。2008 年度より増員される計算機センター専任教員は、公募条件で 40 歳以下が望ましいという条件を課して募集した。

B 群 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【現状説明】 教育研究の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編成する必要がある。そのため専任教員間は、毎週定期的に行われるミーティングなどで情報交換を行い、組織的な連携体制を確保している。非常勤教員については、年度初めに行われる打ち合わせ会で情報交換と調整を行っている。計算機センター開講科目の教員間では、必要に応じ、責任の所在が明確になるように専任・非常勤問わず連絡調整を行っている。計算機センタ

一開講科目以外でコンピュータを利用する科目の担当教員との連絡を、前述の年度初めに行われる打ち合わせ会を通して行っているが、この打ち合わせ会に参加する計算機センター開講科目以外の教員の出席率が極めて低いため十分に連絡調整が取られていない。

【点検・評価】 計算機センター開講科目では年度初めに行われる打ち合わせ会は、適切に機能し現状では責任の所在が明確であり問題は起こっていない。打ち合わせ会以後においては専任教員と非常勤教員との連絡調整は、個別対応をしている。しかし、これも適切な役割分担の下で問題なく行われている。一方、計算機センター開講科目以外でコンピュータを利用する科目の教員との連絡調整が十分に取られていない。

【改善方法】 計算機センター開講科目以外で、コンピュータを利用する科目の教員と効率的な連絡調整法の確立を議論する必要がある。

C 群 教員組織における社会人の受け入れ状況

【現状説明】 2006 年度の非常勤講師 1 名は、他大学に本職も持っておらず民間企業に籍をおく社会人を採用していた。2007 年度においては、社会人教員は在籍しない。

【点検・評価】【改善方策】 急速に発展する情報処理最前線に関連した科目としてオムニバス形式で開講することの検討を要する。そこでは積極的に企業のから非常勤講師を採用する方策をとることが望まれる。

C 群 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況

【現状説明】 外国人研究者は在籍しない。

【点検・評価】【改善方策】 急速に発展する情報処理最前線に関連した科目をオムニバス形式で開講することの検討を要する。そこでは積極的に外国人研究者を非常勤講師として採用する方策をとる。

C 群 教員組織における女性教員の占める割合

【現状説明】 2007 年度教員組織構成において、計算機センター専任教員 2 名は、いずれも男性教員である。経済学部専任教員の情報処理科目担当教員 2 名のうち 1 名は女性教員である。学習院女子大学専任教員の計算機センター兼任教員 1 名は男性教員である。計算機センター専任助教 3 名はいずれも男性である。非常勤講師 11 名のうち女性教員は 2 名である。コンピュータ支援組織の助教（コンピュータシステム支援）3 名はいずれも男性である。過去 5 年間に於いて 2003 年度及び 2006 年度において助手（コンピュータシステム支援）1 名が女性であった。

【点検・評価】【改善方法】 女性教員を採用することに関して、いままで消極的だった可能性はないと思われる。今後公募においては同程度の能力と判断するならば女性教員の割合を積極的に増やすように勤める。

(教育研究支援職員)

A 群 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

【現状説明】 計算機センターが開講する情報処理科目 84 科目は、講義であるが、座学のみだけではなく、実際には学生 1 人に 1 台のパソコンを割当て、それを使う実技を講義の中に取り入れている。そこでは、教員以外に実技の補助としてインストラクター 2 名が配置されている。

【点検・評価】【改善方法】 インストラクターは、コンピュータが得意な 3 年生以上の学部学生・大学院生のアルバイトで構成されている。現状ではインストラクターの能力にはバラツキがある。有能なインストラクターを確保し、更に育てていくシステムの導入が必要である。

A 群 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

【現状説明】 2007 年度現在において計算機センター専任スタッフは、教授 2 名・助教 3 名・助教(コンピュータシステム支援) 3 名及び副手 3 名が勤務している。ここでいう副手は教育・研究活動に必要な一般事務を担当し、いわゆる教育研究支援職員に該当する。副手 3 名は、計算機センター事務室で大学院生・学生・研究生など大学院および大学に所属する学生及び学習院全体の教職員、更に外部業者に対する窓口業務、計算機センターの予算管理、外部資金の予算管理、計算機センター教員に対する事務補佐、授業運営補佐、計算機センター研究プロジェクト補佐、計算機センター運営委員会及び所員会議書記、計算機センターインストラクターとして働くアルバイトの管理、計算機センター購入の図書管理、計算機センター及び実習室の消耗品の管理、補助金申請書類の作成等の仕事がある。教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係を深めるため、週一回 1 時間半程度の打ち合わせを行っている。

【点検・評価】【改善方策】 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は、各種事務処理が円滑に進むという観点から重要である。しかし現状では、制度としてよりも人間関係に依存した体制として比較的適正に機能している。今後、情報処理教育及び研究活性化が進み外部資金の導入等が進めば、教育研究支援職員の士気を高める意味においても、教育研究支援職員の給与体系や権限を活性化するように計算機センター独自で決定できる制度を導入することも検討する必要がある。また、計算機センターの副手は、学部学科の副手に比べて一人当たりの担当業務範囲が広いため、人の入れ替わりによる引継ぎリスクが高いのが現状である。円滑な事務室運営のためには、今後、任期の問題も含め、適正な人材の確保について検討していく必要がある。

C 群 ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【現状説明】 計算機センターが開講する情報処理科目 84 科目は、講義であるが、座学の

みだけではなく、実際には学生 1 人に 1 台のパソコンを割当て、それを使う実技を講義の中に取り入れている。そこでは、通常ティーチング・アシスタントとしてインストラクター 2 名が各授業に配置されている。インストラクターは、コンピュータが得意な 3 年生以上の学部学生・大学院生のアルバイトで構成されている。

【点検・評価】【改善方策】 現状ではインストラクターの能力にはバラツキがある。有能なインストラクターを確保、または育てるシステムの導入が必要である。更に効率よくインストラクターを使う方策も検討する必要がある。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A 群 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【現状説明】 計算機センター教員の募集・採用・任免・昇格に関する人事は計算機センター運営委員会で審議され、その後学部長会議で決定される。一方、副手から助教への昇格、助教から専任講師・准教授・教授への昇格は原則としてない。

教員の昇格人事に関しては、次の学習院大学計算機センターの内規に従う。

教員の昇格：

学習院大学計算機センター教員の昇格に関する内規

1. 専任講師から准教授への昇格は、学部卒業後 12 年以上の教歴（国内外の大学院在学期間は教歴年数に参入する）を、准教授から教授への昇格は、学部卒業後 20 年の教歴を有することを原則とする。ただし、情報技術教育の領域あるいは該当者の固有研究領域において情報技術の原理ないし応用をともなった査読つき研究論文あるいは著書などの顕著な業績がある場合には、准教授への昇格においては 9 年以上、教授への昇格においては 16 年以上の教歴があれば昇格の審査対象とすることもできる。
2. 業績評価に関して業績点数は年 1 点を目安とするが、たとえその基準に至らなくとも、総合的判断によることもできる。
3. 審査委員会成立後、昇格の判断を決定するまでの期間は原則として 4 週間程度とする。

【点検・評価】 教員の採用・昇格等は計算機センター運営委員会の適正な審議により責任をもって計算機センター専任教員として最も適任と判断される人材を選出している。運営委員会が正しく機能していれば、その手続は公平かつ厳正なものであり、適切であると評価される。副手、助教は専任講師、准教授、教授とは別に扱っているため昇格のキャリアパスがなく、研究・教育の業績評価がなされていない。大学全学的に副手、助教の業績評価を適切に行う方策を確立する必要がある。

B 群 教員選考基準と手続の明確化

【現状説明】 計算機センター教員選考基準と手続きは、すべて学校法人学習院規程集・第 4 編組織・大学教員選任規程に従って行われている

【点検・評価】 規程集の継続的な点検と評価を常に行う必要がある。現段階では、教員

選考基準と手続きはほぼ適切に行われていると考えられるが、2008 年度増員枠の専任教員の公募選考及び任期終了に伴う助教（コンピュータ支援）の補充に関する公募選考を通して、点検・評価を進める必要がある。

B 群 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

【現状説明】 教員の選考手続きは原則公募である。2008 年度着任予定の増員枠の専任教員 1 名及び任期終了に伴う補充の助教（コンピュータシステム支援）1 名、任期終了に伴う補充の副手に関しては公募作業が進められている。

【点検・評価】【改善方策】 教員選考手続における公募と運用は、すべて学校法人学習院規程集・第 4 編組織・大学教員選任規程に従って行われ、計算機センター運営委員会で審議・決定されている。計算機センター助教、助教（コンピュータシステム支援）、副手の選考基準と手続きに関しては、計算機センター運営委員会で審議・決定されているが、今後、計算機センター内規として明文化する必要がある。

C 群 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

【現状説明】 専任教員・助教に関しては、任期制度は導入していない。助教（コンピュータシステム支援）に関しては、雇用期間を採用日より最長 3 年としている。そこでは契約更新は柔軟性をもたせるために、単年度契約とし、更新回数は最大 2 回としている。副手も原則として助教（コンピュータシステム支援）と同様に任期制度を取っている。

【点検・評価】 教員の適切な流動性を促進させることについては、さまざまな観点から議論が必要であろう。特に任期制度を、全教員・助教・副手に導入するには今後、学内全体での議論が必要となる。

（教育研究活動の評価）

B 群 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

【現状説明】 大学全体としての取組として学生による授業評価アンケートを、教員の教育研究活動の評価方法のひとつとして、2006 年度から導入している。このアンケート結果は現在解析中である。

【点検・評価】【改善方策】 教員の教育研究活動についての評価方法が確立されているとはいえない。2006 年度から導入している授業評価アンケートの解析結果は、今後の授業へ有効にフィードバックされるように勤める。今後授業評価アンケートだけでなく、様々な方策を確立していくように議論を進める。

B 群 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

【現状説明】 教員選考基準における教育研究の能力・実績への配慮に関して、2008 年度専任教員の公募において、次の 3 つの書類を提出してもらった：1) 実務歴を有する応募

者にはその実務歴説明書、2) 将来の情報教育と研究に対する展望と抱負、3) 将来の大学における情報システムの管理・運営に関する所見。更に選考の過程で、教育研究の能力・実績への配慮を行う予定である。

【点検・評価】【改善方法】 今後も他の教員選考基準とバランスよく教育研究能力・実績を配慮していく。

(学校教育法第 58 条の改正に伴う新たな教員組織の整備)

B 群 教育担当（各授業科目における教育担当の状況とその適切性）

【現状説明】 情報処理科目は「初等情報処理」「情報数理解析入門」「情報処理入門」「情報処理」「マルチメディア論」6 種類あり、専任教員における各授業科目における教育担当の状況は固定されている。

【点検・評価】【改善方法】 情報処理教育の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編成することは重要である。従って、現状の固定された教育担当の状況が最適か否か、情報処理科目授業運営委員会でオープンに議論する必要がある。

B 群 教学運営への関与（特に助教を中心に、カリキュラム改定や教員人事などへの関与状況）

【現状説明】【点検・評価】【改善方法】 助教はカリキュラム改定や教員人事などへの関与はしていない。教学運営の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編成するためには、開かれた形で助教の意見を聞く必要がある。助教の教学運営の参加は、全学的な議論が必要である。

4 研究活動と研究環境

【目標】 計算機センターでは、センター教員が、計算機及び情報通信ネットワーク技術そのものだけでなく、それらを使った研究や情報機器を有効に利用する研究が目標となる。

現状の研究活動と研究環境は以下の通りである。

a) 研究成果の発表状況等

専任スタッフはそれぞれが独自の研究を行うとともに、共同して、教育研究用分散型情報処理システムの研究開発や、その運用技術に関する研究、それらを用いた教育方法に関する研究なども行っている。現在運用中のシステムそのものがこれらの成果であり、多くの部分が自主開発によるものである。また、専任スタッフ各自の研究成果は、それぞれの所属する学会での発表や学術誌等での発表がなされている。

b) 研究助成制度(文部科学省科研費採択状況、補助金等)

専任スタッフが、文部科学省科学研究費・基盤研究 (A)「生体高分子の界面吸着が誘起する氷の結晶成長促進・自励振動現象の異方的ダイナミクス」及び同基盤研究 (A) の「浮遊させたハイパー・クールド・メルトからのコンドリュール形成」の研究分担者として研究を行っている。

c) 外部機関との研究交流(受託研究、共同研究等)

d) プロジェクト活動状況

所員が責任者となり所員会議が管理する特別研究プロジェクトが常時8件ほど行われている。それらのほとんどが他学部との共同プロジェクトであり、学際的な研究が行われている。これらの研究プロジェクトの成果は、学会での発表とともに、毎年発行される「学習院大学計算機センター年報」で公表されている。

過去5年間の特別研究費プロジェクト一覧は次のとおりである。

2006年度

- ・ 紙谷雅子 —法の認識は普遍化したネットワークによって変わるか
- ・ 平野 浩 —政治研究におけるシミュレーションおよび実験的アプローチの可能性
- ・ 安部清哉 —近世初期の一日本語史資料のデータベース作成
- ・ 篠田 彰 —コンピュータ制御によるラットの記憶実験に関する研究
- ・ 溝口 正 —AFMによる蛋白質分子の観察
- ・ 秋山隆彦 —計算化学的手法による不斉合成反応機構の解析
- ・ 水谷 明 —整数の因数分解の効率の研究
- ・ 佐藤陽治 —スポーツ競技におけるマルチメディアデータベースの構築とその戦術的応用
- ・ 熊井信弘 —外国語 CD-ROM 教材の活用と LMS との連携に関する研究

- 入澤寿美 —On the existence of a von - Neumann - Morgenstern set defined by weak domination in an exchange model with indivisible goods
- 横山悦郎 —マルチメディア教材の作成と利用に関する支援体制の考察

2005 年度

- 紙谷雅子 —ネットワーク時代の財産法制の検討
- 田中伸英 —小売集積問題に関する動学的分析とシステム原型
- 溝口 正 —スピン偏極 STM の開発
- 秋山隆彦 —理論化学的アプローチによる有機合成反応の機構の解明
- 水谷 明 —数学的対象のグラフィカルな表示
- 佐藤陽治 —短期集中型の総合的健康教育が脂質及び免疫系の血液性状に及ぼす影響について
- 熊井信弘 —Moodle を利用した外国語 e-learning システムの活用および外国語学習用マルチメディア教材開発
- 入澤寿美 —二成分完全固溶体結晶組成のデータベース構築
- 横山悦郎 —マルチメディア機器を用いる教材の作成支援に関する考察

2004 年度

- 紙谷雅子 —ネットワーク時代の財産法制の検討
- 溝口 正 —トンネル顕微分光の解析
- 秋山隆彦 —化学教育のためのマルチメディアコンテンツの開発
- 水谷 明 —整数論と微積分への Maple の応用
- 佐藤陽治 —免疫機能及び血液性状に及ぼす総合的健康教育の介入効果について —PC を利用した総合的健康教育の効果に関する研究-
- 熊井信弘 —外部サーバを利用した外国語 e-learning システム構築
- 入澤寿美 —分子動力学への組み込み可視化モジュールの開発
- 横山悦郎 —マルチメディア機器を用いての有効な教材についての研究

2003 年度

- 紙谷雅子 —法学政治学教育におけるコンピュータの利用研究
- 田中伸英 —変化するビジネス環境を生み出す構造のシミュレーション分析
- 溝口 正 —STM SEM の画像解析技術の開発
- 秋山隆彦 —新しい化学教育用マルチメディア教材の開発
- 水谷 明 —数式処理システムの応用
- 佐藤陽治 —大学生を対象とした生活・運動指導を組み合わせた総合的健康教育に関する実証的介入研究
- 熊井信弘 —オンライン学習のための外国語マルチメディアコンテンツの開発
- 入澤寿美 —MPI を用いた並列処理の効果について
- 横山悦郎 —小集団の活性化を促進するための情報システムの活用について

2002 年度

- 紙谷雅子 —法学政治学教育におけるコンピュータの利用研究
- 田中伸英 —商店街の Web 利用とそのシステムダイナミックスモデルについて
- 溝口 正 —LabVIEW を用いた計測システム
- 秋山隆彦 —化学教育・研究におけるコンピュータの利用の研究
- 水谷 明 —板の曲げ問題に対する数値解析
- 佐藤陽治 —テニス競技における SAQ テストの開発とそのトレーニング効果について
- 熊井信弘 —オンライン外国語学習システムの構築とその効果に関する研究
- 入澤寿美 —Intel P4 プロセッサを用いた結晶成長シミュレータの最適化—チューニング
- 横山悦郎 —依頼対応の効率化と実績評価について

e) 紀要等の刊行状況

毎年 1 回、「学習院大学計算機センター年報」を発行している。年報には、主に下記の内容を収録している。

- 特別研究プロジェクト研究報告
- 特別研究・研究会講演録
- 報告
- 業務報告

(1) 研究活動

(研究活動)

A 群 論文等研究成果の発表状況

【現状説明】 計算機センターは、情報処理教育を充実させるためにもその裏付けとなる研究の活性化は必要不可欠である。計算機センターの教員の最近 4 年間（2003 年度～2006 年度）の学術論文数は 17 件、学術研究著書数は 4 件、学会ゲストスピーカー数は 4 件、科学研究費採択状況は 2 件である。

【点検・評価】【改善方策】 「教員の研究時間を確保させる方途の適切性」の現状で述べたように、計算機センター教員の研究活動以外の職務が多様にわたっていることを勘案すると、現状の研究成果の発表状況は比較的適切であると考えられる。計算機センターでは、これまで以上に各教員の自律した研究を奨励するため、研究時間の確保、研究費、研究業績の出版等さまざまな便宜を図る必要がある。

C 群 国内外の学会での活動状況

- 入澤寿美
1994 年より日本結晶成長学会理事

私立大学情報教育協会、情報セキュリティ委員、同基本調査委員

- 横山悦郎
2002 年 4 月より日本結晶成長学会理事・教育公益担当
2007 年 7 月 6th International Congress on Industrial and Applied Mathematics (ICIAM07), Minisymposium 企画世話人
2007 年 10 月より 1 年間 日本物理学会領域 9 世話人
- 村上登志男
2007 年 4 月より情報処理学会 分散システム／インターネット運用技術研究運営委員

C 群 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【現状説明】 2007 年度は、研究代表者として研究助成金を得ていない。しかし外部の研究プログラムには研究分担者として積極的に参加している。詳しくは科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況の項を参照のこと。

【点検・評価】【改善方法】 研究のより活性化という観点から各教員は研究助成金の申請をより積極的に行う必要がある。

(研究における国際連携)

C 群 国際的な共同研究への参加状況

- 横山悦郎：Japan-Netherlands Symposium on Crystal Growth -Theory and in situ Measurements（日本学術振興会・オランダ科学研究機構による 2 国間交流事業）招待講演 2006 年 3 月
- 横山悦郎：米国カーネギ・メロン大学数学科・物理学科教授セカーカ博士との共同研究「過冷却純水から成長する氷結晶の非対称パターンの形成機構」2002 年より継続
- 松岡東香：中国華東師範大学兪立中副学長及び鄭祥民教授を中心とした太湖調査隊と日本大学との共同研究プロジェクト「太湖周辺域の環境変遷に関する研究」に参加。1998 年より継続

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A 群 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

【現状説明】 計算機センターの発足当時は、大型計算機を利用するいわゆる電子計算機を中心としたセンターであった。その後劇的なコンピュータの進化とともに大型計算機中心のシステムから、分散型の端末利用を中心とするシステムに移行した。現在、学習院全キャンパスにまたがるコンピュータ・ネットワークに関する教育研究システムの中心として機能し、その保守・維持がセンターの役割である。計算機センターは、特定の学部・大学院に属した研究活動を行っていない。専任教員・助教・助教（コンピュータシステム支援）は、それぞれ独立した研究活動を行っている。

【点検・評価】 附置研究所として計算機センターを考えることは、大学内全体の構想の見直しが必要であろう。

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A 群 個人研究費、研究旅費の額の適切性

【現状説明】 計算機センターの専任教員に対して年間一人あたり 40 万円の個人研究費がある。助教に関しては、特別研究費から一人当たり年間 30 万割り当てられている。助教（コンピュータシステム支援）3 名に関しては、特別研究費のプロジェクト予算年間 100 万円をコンピュータシステム支援に関する研究費として使用できる。

計算機センターの専任教員は、個人研究費を研究出張旅費として使用できる。また、海外の学会・研究会等で発表する場合は、内外研修旅費（短期、長期）を申請することができる。短期型か長期型（3 ヶ月以上）を毎年選択し、短期型は学内 3 センターで 350 万円（計算機センターでは $350 \text{ 万} \times 0.2 = 70 \text{ 万円}$ ）を上限とする。また長期型を選択した場合に、他の専任教員は 20 万円を上限とする短期旅費を申請することができる。

教研旅費（研修旅費）として年額 15 万円の学会等に参加する予算がある。通常、助教に割り当てられる。但し、助教の場合、学校法人学習院規程集・第 6 編 給与の「助手の学会出張旅費内規」に従う。また、コンピュータシステム支援組織専用、教研旅費（一般旅費）として年額 4 万円を確保している。予算要求時には、支援組織のアルバイトや助教（コンピュータシステム支援）が四谷に移動するための交通費や四谷及び戸山キャンパスへ大型の機材などを搬入する際の交通費を主として考えられていた。しかし、現状では助教（コンピュータシステム支援）が学会等に参加するための出張費（交通費＋日当）としても支出されている。

専任教員及び兼任所員から構成されるセンター所員は、毎年 1 件あたり 100 万円の特別研究を申請し、計算機センター運営委員会でその採択が決定される。その特別研究に参加しているセンター所員・助教・助教（コンピュータシステム支援）・客員研究員は、国内学会・研究会等で研究成果を発表する際、その特別研究費に割り当てられた旅費等の支出項目から、予算内で旅費・参加費を使うことができる。

【点検・評価】【改善方策】 現状において、個人研究費、研究旅費の額はおおむね適切と思われる。ただし、助教が教研旅費（研修旅費）を使用する場合、支給回数の制限が設けられているため、研究活動に制限が出てくることもある。この制限は全学的なものであり、全学的な議論が必要となる。特別研究の予算執行の適切性を評価する方策に関しては、今後、運営委員会で議論する必要がある。

A 群 教員個室等の教員研究室の整備状況

【現状説明】 専任教員2名には、それぞれ28平方メートルの個人研究室が与えられている。3名の助教には共同部屋80平方メートルが与えられ、一人当たり27平方メートルがある。一方、3名の助教（コンピュータシステム支援）に関しては、支援アルバイトのスペースを含め28平方メートルの部屋が割り与えられている。

【点検・評価】 現状における専任教員・助教の教員個室等の教員研究室の整備状況は適切と考えられる。助教（コンピュータシステム支援）に関しては、計算機センター（南5号館）以外にも西1号館にマルチメディアラボ室があり、そこに交代で常駐している。このコンピュータ支援の仕事の特性から整備状況は現状で問題ないと思われる。

A 群 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

【現状説明】 計算機センター教員がまとまった研究時間を確保することは、現状においては夏季休業期間のような授業のない期間以外、非常に難しいのが現状である。計算機センターの専任教員の仕事は極めて多岐にわたり、1) 大学における学生に対する情報処理教育、2) 学習院の教職員が情報処理手段を用いて教育・研究または業務を行う際の相談・支援・協力、3) 学習院における情報処理教育・研究環境および情報セキュリティの確保に対する設計・維持・管理等。ここでの環境には、ネットワークや情報システムのみならずマルチメディア環境・教室も含まれているという、3つの大きな役割を果たす義務がある。更に、学内の会議例えば、教務委員会（月2回、2人の専任教員のうち1人参加）、図書委員会（月1回、2人の専任教員のうち1人参加）、計算機センターの場合は理学部教授会（月2回、2人の専任教員両方参加）、更に不定期な委員会としてネットワーク委員会、運動部指導委員会、マルチメディア設備・コンピュータシステムが関係する教室棟・研究棟などの建築委員会（専任教員1人、助教1人が参加）などに参加しなくてはならない。また、最近ではこれらの委員会に加えてFD委員会、自己評価作業委員会などに参加し、加えて専門的な報告書を執筆する仕事もある。また計算機センター専任の助教においては、近年のネットワークや情報システムの運営・管理の仕事は、情報セキュリティの確保という側面からだけみても、ますます増えているのが現状である。

【点検・評価】【改善方法】 大学院組織に属していない計算機センター教員は、大学院が研究の基盤であり大学は教育のサービスという面をより充実させるという時代の要請にこたえるには、今後ますます研究時間の確保が難しくなるであろう。教員個人の努力によって、研究時間を確保することにもいずれ限界がくると思われる。

A 群 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

【現状説明】 計算機センターの専任教員は、国内外への学術の研究・調査目的等への派遣は、講義・会議に差し支えないかぎり、原則、計算機センター運営委員会へ申請し認められる。また海外の学会・研究会等で発表するための場合は、内外研修旅費（短期、長期）を申請することができる。短期型か長期型（3ヶ月以上）を毎年選択し、短期型は学内3セ

ンターで 350 万円（計算機センターでは $350 \text{ 万} \times 0.2 = 70 \text{ 万円}$ ）を上限とする。また長期型を選択した場合に、他の専任教員は 20 万円を上限とする短期旅費を申請することができる。

助教及び助教（コンピュータシステム支援）の場合、長期の研修機会の確保は、原則できない。但し助教は週一度の研究日を確保できる。また助教は、年額 15 万円教研旅費（研修旅費）として学会等に参加する予算がある。但し、助教の場合、学校法人学習院規程集・第 6 編 給与の「助手の学会出張旅費内規」に従う。助教（コンピュータシステム支援）は、年額 4 万円教研旅費（一般旅費）として確保されている。また助教（コンピュータシステム支援）の場合、研修機会の制度は公式には議論されておらず確立されていないと思われる。

【点検・評価】 現状において、専任教員の場合、資金面では研究活動に必要な研修機会確保のための方策はおおむね適切と思われる。しかしセンター専任教員は 2 名であるため、長期型内外研修を現実申請することは、時間的制約から難しい。助教が教研旅費（研修旅費）を使用する場合、支給回数の制限が設けられているため、研究活動に制限が出てくることもある。

【改善方策】 新たに専任教員 1 名増が認められ、2007 年度において公募選考を進めている。専任教員 3 名体制であれば、長期型内外研修も可能となるであろう。助教及び助教（コンピュータシステム支援）の研修機会確保には全学的な議論が必要となる。

B 群 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

【現状説明】 計算機センター所長、専任所員 2 名および兼任所員 10 名は、研究代表者として毎年 1 件あたり 100 万円を限度とする特別研究を申請することができる。申請の採択は、計算機センター運営委員会で決定される。2006 年度は 11 の特別研究が採択された。研究代表者は、センター年報に特別研究の研究報告を提出する義務がある。

【点検・評価】 計算機センター特別研究は、計算機センター所員のみが代表者として申請できる。したがって大学内の他の教員、また計算機センター助教は、代表者として申請できない。また、研究代表者として一人一件のみの申請であるが、分担者の兼任数は制約がない等、検討すべき問題がある。特別研究の予算執行に関しては、計算機センター内規に基づいて支払われる。予算執行の状況は計算機センター所員会議で報告され、更に計算機センター運営委員会でその適切性が審議されている。研究成果の内容までの、審査は行われていない。

【改善方法】 計算機センター特別研究制度を、再度議論、開かれた共同研究・透明性のある共同研究を目指す必要がある。また特別研究の研究成果報告の審査制度を確立する必要がある。具体的には、年報報告を学術雑誌と同じように審査可能な計算機センターの外部者に審査を依頼する必要があると思われる。

(競争的な研究環境創出のための措置)

C 群 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

【現状説明】 2007 年度分の研究助成金の申請は行わなかった。過去 3 年間の採択状況は以下の通りである：

- 入澤寿美
代表：2004 年度～2005 年度 科学研究費補助金（基盤研究(c)(2)）
- 横山悦郎
分担：2007 年度～2008 年度 科学研究費補助金（基盤研究(A)）一般「浮遊させたハイパーワールド・メルトからのコンドリュール形成」
分担：2006 年度～2009 年度（基盤研究(A)）一般「生体高分子の界面吸着が誘起する氷の結晶成長促進・自励振動現象の異方的ダイナミクス」
分担：2004 年度～2006 年度 受託研究、(財)日本宇宙フォーラム、宇宙環境利用に関する公募地上研究 「マクロ分子の界面吸着が関与する結晶成長機構の解明と結晶成長制御への応用」

【点検・評価】【改善方法】 計算機センターにおいて計算機を使った研究を行う環境を考慮すれば、研究資金の額は決して不足していない。しかし、研究のより活性化という観点から各教員は研究助成金の申請をより積極的に行う必要がある。

(研究上の成果の公表、発信・受信等)

C 群 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

【現状説明】 学習院大学計算機センター年報を年 1 回発行している。査読付きではないが、センターにおける特別研究等の成果・報告がなされている。またこの年報は国立情報学研究所において電子化されている。その他センター特別研究費において、センター所員が研究成果を、国内学会・研究会等で発表するための、旅費、参加費等の支出の便宜を図っている。

【点検・評価】 計算機センター特別研究費に基づく研究論文・研究成果の公表を支援する措置は問題なく機能している。

5 施設・設備等

【目標】 情報化時代の急速な発展とともに計算機センターは、その求められる機能が大きく変化した。情報環境の進展の中で、計算機センターが大学に提供すべき教育研究環境は、各部局での教育研究目的が実現するための最大公約数となる最善で最新の施設・整備等の諸条件を満足することが目標である。

現有の施設・設備は、以下の通りである。

- 設備の概要

計算機センターの占有施設は、南5号館（3階建）である。南5号館には4つの実習室やコンピュータ機械室がある。それ以外の建物には、西2号館、東2号館、図書館本館に実習室があり、それら実習室のコンピュータを管理している。さらに、南3号館に2教室、西1号館に5教室、西2号館に1教室の計8教室のコンピュータ教室を管理している。またマルチメディア教室の常設PCなどのマルチメディア設備を管理している。

設備は、教育用クライアントパーソナルコンピュータ 1068 台、各種サーバ機器 61 台、キャンパスLAN、キャンパス間ネットワーク、対外インターネットなどである。

- LAN／インターネット

キャンパスLANは、計算機センターを中心にしたスター構成に構築しており、各セグメントに対する種々のサービスも計算機センターの集中サーバで提供しており、管理および運用を集中化している。現在は、1Gbps、100Mbps の速度で、人の常駐するすべての建物にネットワークが敷設されている。

学校法人学習院は、目白、戸山および四谷の3つのキャンパスを持っており、目白－戸山間は800Mbps、目白－四谷間は100Mbpsの広域イーサネット網(KVH Ether-MAN Plus)で接続されている。この回線を用いてキャンパス間をまたがるシステムを構築しており、2469 台のクライアントPCからなる教育研究用のサーバ・クライアントシステムが法人全体で稼働している。また、この回線を用いて、キャンパス間をつなぐ事務用サーバ・クライアントシステム、図書館用サーバ・クライアントシステムも運用されている。

インターネット接続は2系統あり、株式会社インターネットイニシアティブに20Mbpsで、株式会社USENに100Mbpsで接続している。

- クライアント・サーバシステム

- 1) クライアント・システム

クライアント・システムの主力は1068 台のWindows XP Professional パソコンであり、主に17の教室・実習室に配備している。コンピュータ教室のうちの3つの教室は、情報処理専用ではなく普通教室を改造してノート型PCを設置している。そこではPCを収納することにより、通常授業や筆記試験などにも対応することが可能であり、無駄のない授業運

営が行われている。また教室には CAI 装置や、高輝度プロジェクタをはじめとする資料提示装置などのマルチメディア機器も揃えている。

主なソフトウェアは、Microsoft Office 2003, Adobe Photoshop Elements 4.0, SPSS 14.0, プログラミング言語の処理系などで、一般的なりテラシ教育から統計処理などの専門的教育まで、幅広く対応している。

なお、教育用と同一環境の 600 台のクライアント PC が研究室などに配備されており、教員は自室に居ながらにして計算機センターのすべてのサービスを利用することができ、効率的な授業準備が可能になるなど教育の質の向上が図られている。

教育用、研究用 PC を合わせると、2469 台のクライアント PC からなる教育研究用のサーバ・クライアントシステムが稼働していることになる。

2) サーバ・システム

サーバ設備としては、サーバ・クライアントシステムを構築する 23 台のサーバのほかに、インターネット関連のサーバなど、予備機・検証環境を含めると計 61 台のサーバ設備がある。

3) その他

計算機センター実習室、および西 2 号館自習室の一部に、次のような設備を用意している。

フラットベッド型スキャナー、フィルムスキャナー (APS 対応) や画像編集ソフトウェアを用意して、画像取込や編集を可能にしている。

ビデオデッキ、DV カメラ、動画編集ソフトウェアを用意して、動画の作成・編集を可能にしている。

B0 ノビ対応の大判プリンタを用意して、ポスターなどの印刷を可能にしている。

● 無形資源

学習院に対する IP アドレス (インターネット・プロトコル・アドレス) の割当を国際機関より受けており、計算機センターで学校法人学習院におけるアドレスの管理を行っている。アドレスはクラス B が 1 個であり、「150.90.0.0」である。学習院に対するドメインネームの割当を国際機関より受けており、計算機センターで学校法人学習院におけるドメインネームの管理を行っている。ドメインネームは、「gakushuin.ac.jp」「gakushuin.ed.jp」「gakushuin.jp」である。

(施設・設備等の整備)

A 群 教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

現在大学内に配備されている学生が利用できるクライアント PC は、1 台当たり 10 数名で共有できる台数があり、必要十分な台数が設置されている。一部の時期を除き、慢性的に台数が不足していることはない。このことからハードウェアとしてのパソコンの整備状

況としては十分適切であると考えられる。

ソフトウェア面での整備状況も、学内であれば端末の場所に依存することなく各自の環境が再現される仕組みが整っているため、通常の情報教育としての目的を実現させるためには十分適切であると考えられる。

B 群 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

計算機センターが本学で管理・運営する情報処理機器には以下のものがある。

実習室・教室としては、南5号館（3階建）に4つの実習室、それ以外の建物に、13の教室・実習室がある。そのほかに、校舎のロビーなどに立ち席パソコンが配備されている。

サーバ・クライアントシステムとしては、1068台のクライアントPCと、それを管理する23台のサーバからなる、サーバ・クライアントシステムを教育用に配備している。

クライアントPCとして教育用には、1068台のWindows XP Professional クライアントを配備している。主なソフトウェアは、Microsoft Office 2003, Adobe Photoshop Elements 4.0, SPSS 14.0, プログラミング言語の処理系などで、一般的なりテラシ教育から統計処理などの専門的教育まで、幅広く対応している。

コンピュータ教室のうちの3つの教室は、情報処理専用ではなく普通教室を改造してノート型PCを設置している。そこではPCを収納することにより、通常授業や筆記試験などにも対応することが可能であり、無駄のない授業運営が行われている。

また教室にはCAI装置や、高輝度プロジェクタをはじめとする資料提示装置などのマルチメディア機器も揃えている。

なお、教育用と同一環境の600台のクライアントPCが研究室などに配備されており、教員は自室に居ながらにして計算機センターのすべてのサービスを利用することができ、効率的な授業準備が可能になるなど教育の質の向上が図られている。

サーバ設備としては、サーバ・クライアントシステムを構築する23台のサーバのほかに、インターネット関連のサーバなど、予備機・検証環境を含めると計61台のサーバ設備がある。

ネットワークはキャンパスLANとして、計算機センターを中心にしたスター構成に構築しており、各セグメントに対する種々のサービスも計算機センターの集中サーバで提供しており、管理および運用を集中化している。現在は、人の常駐するすべての建物にネットワークが敷設されている。

学校法人学習院は、目白、戸山および四谷の3つのキャンパスを持っており、目白－戸山間は800Mbps、目白－四谷間は100Mbpsの広域イーサネット網(KVH Ether-MAN Plus)で接続されている。この回線を用いてキャンパス間をまたがるシステムを構築しており、2469台のクライアントPCからなる教育研究用のサーバ・クライアントシステムが法人全体で稼働している。また、この回線を用いて、キャンパス間をつなぐ事務用サーバ・クライアントシステム、図書館用サーバ・クライアントシステムも運用されている。

インターネット接続は2系統あり、株式会社インターネットイニシアティブに 20Mbps で、株式会社 USEN に 100Mbps で接続している。

- 無形資源

学習院に対する IP アドレス（インターネット・プロトコル・アドレス）の割当を国際機関より受けており、計算機センターで学校法人学習院におけるアドレスの管理を行っている。アドレスはクラス B が1個であり、「150.90.0.0」である。学習院に対するドメインネームの割当を国際機関より受けており、計算機センターで学校法人学習院におけるドメインネームの管理を行っている。ドメインネームは、「gakushuin.ac.jp」「gakushuin.ed.jp」「gakushuin.jp」である。

- マルチメディア設備（マルチメディア教室）

マルチメディア教室 74 教室には、高輝度プロジェクタと、PC、VTR や DVD 装置、書画カメラなどの資料提示装置からなるマルチメディア設備も揃えており、多くの授業で活用されている。すべての教室で操作性の統一を図っており、教員がどの教室に割り当てられても、スムーズな授業ができるように配慮している。

（利用上の配慮）

A 群 施設・設備面における障害者への配慮の状況

計算機センターにおいて配慮している施設・設備として、2003 年 4 月から西 2 号館自習室に車椅子対応の PC ブースを 2 台設置してある。また、南 3 号館 101,102 教室にも車椅子対応机を各 1 つ用意してある。更に、講師控室設置の貸出用 PC にはパソコン要約筆記ソフトを実装している。これを使って教師の声をリアルタイムに文字に変換して PC 画面上に表示させ、聴覚障害者の授業参加を補助している。その他、肢体障害者がパソコンを使うために必要な機器も用意している。

C 群 各施設の利用時間に対する配慮の状況

管理コストなどとのバランスを配慮した上で、可能な限り実習室などを開室している。またサーバ設備は、原則 24 時間 365 日運用している。そこでの通常のメンテナンス作業は、「電気設備の法定点検（通常 8 月）」による停電にあわせて行い、緊急のメンテナンス作業は、可能な限り日曜日や夜間に行うことにより、利用者サービスの向上を図っている。

（組織・管理体制）

B 群 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

計算機センターでは学習院法人全体に及ぶ「学習院ネットワークトラブル時教育研究部門連絡網」を組織している。計算機センターから発せられるネットワークトラブルの情報は、各部局へ速やかに伝わり、次に各部局でのネットワークトラブル時の対応手順または個々の部局でネットワークトラブル連絡網に引き継がれる。

(組織・管理体制)

B 群 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

各機器に対して、十分な耐震性を確保している。空調設備は、多重化を図り、障害時の警報設備を導入している。主要なサーバ設備は、24 時間遠隔監視されており、非常時には勤務時間内外を問わず担当スタッフに通達されるシステムを構築している。

6 社会貢献

【目標】 大学は、教育・研究活動を通して、地域社会から国内、国外における社会に貢献することは重要であり、これらの活動を支援するために、計算機センターは、様々な情報処理技術とネットワーク技術の運用・管理・維持に努めてきた。計算機センターの目標は、大学の教育・研究活動が、常に最先端の情報基盤の上にあるように、学術情報を活用する新たな可能性を追求し、大学内のネットワーク・パソコン・エンドユーザーに対して、必要不可欠な情報環境を、使いやすく、分かり易く提供することである。更に社会への貢献を、開かれた大学として行うために、市民が参加できる講演会の開催や、教育研究上の成果を積極的に市民へ還元することが目標となる。

現状ではセンターの教員は、学内委員及び学外活動等で、さまざまな形で社会に貢献している。個人的な貢献活動は、専任教員の教育・研究業績を参照のこと。

(社会への貢献)

B 群 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

計算機センターでは、年1回程度のペースで特別研究・研究会を主催している。この特別研究・研究会は、いわゆる IT 分野にかかわる最新のトピックを取り上げ、先端の研究者などを招き、広く学内外から参加者を募り、他の機関が行っている公開講座に相当する位置付けとして行っているものである。

これを含め、2002 年度からの 2007 年度までに計算機センター主催で開催した公開講座・講演会は下記の通りである。

● [学習院大学計算機センター主催研究会] 2006 年 9 月 4 日 (月)、5 日 (火)

『結晶成長の数理』

主催：学習院大学計算機センター

協賛：日本結晶成長学会・日本結晶成長学会基礎分科会

● [学習院大学計算機センター特別研究・研究会]

- 第 18 回 2006 年 12 月 9 日 (土)

『Who is Google?』 ～Google の世界～

村上 憲郎 氏 (Google Japan 代表取締役社長)

- 第 17 回 2005 年 12 月 10 日 (土)

『桁外れの計算能力を持った未来のコンピュータ』 ～量子コンピュータの展望～

高津 求 氏 (株式会社 富士通研究所)

- 第16回 学習院大学計算機センター30周年記念式典 2004年12月18日(土)
『計算機センター30周年を記念して』
菅 忠義 氏 (学習院名誉教授)
『情報システムを活用した大学運営の高度化』
尾川 正美 氏 (富士通株式会社)
- 第15回 2003年12月20日(土)
『インターネットセキュリティ最新動向
～大規模セキュリティインシデントを引き起こすワームの脅威～』
齋藤 衛 氏 (株式会社インターネットイニシアティブ)

判明している参加者数は下表の通りであり、この種の公開講座としては盛況であった。
今後もこのような企画を積極的に推進したい。

通算回数	年度	参加者数	うち学外者数(大学関係者以外)	備考
15	2003	65	15	
16	2004			30周年
17	2005	55	18	
18	2006	82	32	
19	2007			